

貸借対照表

(2020年10月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	【 3,929,393】	【流動負債】	【 1,233,764】
現金及び預金	1,460,151	買掛金	277,228
受取手形	450,180	短期借入金	660,000
電子記録債権	433,714	未払金	79,550
売掛金	747,641	未払法人税等	31,450
有償支給未収入金	3,279	未払消費税等	64,609
商品及び製品	553,963	未払費用	51,416
仕掛品	36,420	前受金	4,300
原材料及び貯蔵品	199,917	預り金	29,053
前払費用	28,483	り－ス債務	2,343
その他	17,289	賞与引当金	33,812
貸倒引当金	△1,649		
【固定資産】	【 2,752,231】	【固定負債】	【 255,551】
(有形固定資産)	(2,149,893)	り－ス債務	11,327
建物	1,013,434	退職給付引当金	206,099
構築物	90,250	役員退職慰労引当金	4,386
機械装置	625,606	資産除去債務	10,173
車両運搬具	966	預り保証金	22,658
工具器具備品	25,846	その他	906
土地	350,316		
り－ス資産	13,671	負債合計	1,489,316
建設仮勘定	29,800	純資産の部	
(無形固定資産)	(3,900)	【株主資本】	【 5,149,386】
ソフトウェア	2,949	(資本金)	(601,800)
電話加入権	951	(資本剰余金)	(394,794)
(投資その他の資産)	(598,437)	資本準備金	389,764
投資有価証券	274,209	その他資本剰余金	5,029
関係会社株式	18,038	(利益剰余金)	(4,638,855)
出資	250	利益準備金	150,450
産更生債権等	480	その他利益剰余金	4,488,405
長期前払費用	12,334	固定資産圧縮積立金	48,031
繰延税金資産	48,018	別途積立金	3,500,000
会 員 権	1,750	繰越利益剰余金	940,374
保険積立金	241,463	(自己株式)	(△486,063)
その他の	3,426	【評価・換算差額等】	【 42,921】
貸倒引当金	△1,535	その他有価証券評価差額金	42,921
資産合計	6,681,624	純資産合計	5,192,307
		負債及び純資産合計	6,681,624

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2019年11月1日から
2020年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		5,387,686
売上原価		4,476,331
売上総利益		911,354
販売費及び一般管理費		662,769
営業利益		248,585
営業外収益		
受取利息配当金	8,847	
賃貸料収入	13,613	
その他の	3,432	25,892
営業外費用		
支払利息	2,757	
貸倒引当金繰入額	5	
その他の	6,590	9,353
経常利益		265,124
特別利益		
固定資産売却益	38	
補助金収入	13,964	
保険金収入	4,416	
雇用調整助成金	36,075	54,495
特別損失		
固定資産除却損	846	
投資有価証券評価損	1,367	
解約保険差損	573	2,788
税引前当期純利益		316,830
法人税、住民税及び事業税	92,123	
法人税等調整額	△2,431	89,691
当期純利益		227,139

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2019年11月1日から
2020年10月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当 期 首 残 高	601,800	389,764	6,208	395,973	150,450	51,238	3,300,000
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			△1,178	△1,178			
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,206	
別途積立金の積立							200,000
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	△1,178	△1,178	—	△3,206	200,000
当 期 末 残 高	601,800	389,764	5,029	394,794	150,450	48,031	3,500,000

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益 剰余金	利 益 剰余金 合計				
当 期 首 残 高	1,011,550	4,513,238	△496,144	5,014,867	57,514	5,072,382
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△101,522	△101,522		△101,522		△101,522
当期純利益	227,139	227,139		227,139		227,139
自己株式の取得			△72	△72		△72
自己株式の処分			10,153	8,974		8,974
固定資産圧縮積立金の取崩	3,206	—		—		—
別途積立金の積立	△200,000	—		—		—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				—	△14,593	△14,593
事業年度中の変動額合計	△71,176	125,616	10,080	134,518	△14,593	119,925
当 期 末 残 高	940,374	4,638,855	△486,063	5,149,386	42,921	5,192,307

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品(梱包材料)……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、金型製品、金型仕掛品は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品(梱包材料以外)……………最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法、ただし1998年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 7～38年

構 築 物 7～40年

機 械 装 置 9 年

車 両 運 搬 具 4～6 年

工 具 器 具 備 品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (4) 役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、2006年4月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上を行っておりません。

4. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報に関する注記)

(会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)

自動車用フィルターの海外市場では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当事業年度の第2四半期会計期間以降、需要が減少しております。

このような状況が、当事業年度中は続くことを想定しておりました。また、当社の主要輸出国では、社会経済活動を段階的に引き上げており、徐々に需要は回復していくと見込まれ、徐々に新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に戻るとの仮定のもと、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定は、不確実性が高く、収束が遅延し影響が長期化した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|----------------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,816,477千円 |
| 2. 関係会社に対する短期金銭債権 | 25,497千円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 18,361千円 |
| 3. 当事業年度末日満期手形及び電子記録債権の取扱い | |

当事業年度末日満期手形及び電子記録債権は満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	42,857千円
電子記録債権	4,913千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	50,440千円
売上原価	220,165千円
販売費及び一般管理費	1,382千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式 (株)	1,240,000	—	—	1,240,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式 (株)	224,779	25	4,600	220,204

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加

25株

減少数の内訳は、次の通りであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少

4,600株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2020年1月29日 定時株主総会	普通株式	101,522	100.00	2019年 10月31日	2020年 1月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2021年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,177	110.00	2020年 10月31日	2021年 1月28日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産										
賞与	引当	金								10,096千円
未払	事業	税								3,926千円
役員退職	慰勞	引当								1,309千円
有価証券	券付	評価								5,426千円
退職給付	引当	金								61,541千円
一括式償却	費用	資産								1,711千円
株減資	損	損失								5,226千円
産除	去	債								1,946千円
その他										3,037千円
繰延税金	資産	の小計								6,971千円
繰延税金	資産	の小計								101,193千円
繰延税金	資産	の小計								△14,619千円
繰延税金	資産	の小計								86,574千円
繰延税金負債										
固定資産	圧縮	積立								△20,447千円
その他の有価証券	評価	差額								△18,107千円
繰延税金	負債	合計								△38,555千円
繰延税金	資産	の純額								48,018千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	29.9%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.2%
住民税均等割等	0.2%
評価性引当額の純増加額	0.6%
試験研究費の税額控除	△2.1%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によって調達する方針であります。

デリバティブ取引は、特性を評価し、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に、業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動及び信用リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、余剰資金の運用を目的として、オプション取引の組込型債券による複合金融商品の取引であり、日経平均株価の変動により元本が毀損し、額面金額で償還されないリスクに晒されておりますが、元本が毀損する可能性が低いと判断された安全性が高い複合金融商品のみを利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業部が主要な取引先の状況をモニタリングし、総務部が取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

デリバティブ取引の取引先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、極めて低いと判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、担当部門である総務部にて管理しております。また、総務部長は、四半期毎に把握した時価について、取締役会に報告することとなっております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、総務部に集中しております。また、総務部長は、四半期毎にデリバティブ取引の成約状況及び取引残高について、取締役会に報告することとなっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年10月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,460,151	1,460,151	—
(2) 受取手形	450,180	450,180	—
(3) 電子記録債権	433,714	433,714	—
(4) 売掛金	747,641	747,641	—
(5) 投資有価証券	244,337	244,337	—
資産計	3,336,025	3,336,025	—
(1) 買掛金	277,228	277,228	—
(2) 短期借入金	660,000	660,000	—
負債計	937,228	937,228	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、債券は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については組込デリバティブであり、合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、「(5) 投資有価証券」の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式 ※1	29,872
関係会社株式 ※2	18,038

※1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

※2 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,460,151	—	—	—
受取手形	450,180	—	—	—
電子記録債権	433,714	—	—	—
売掛金	747,641	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(債券)	—	105,000	5,000	—
合計	3,091,687	105,000	5,000	—

(注4) 短期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	660,000	—	—	—	—	—
合計	660,000	—	—	—	—	—

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等に関する注記)

非連結子会社及び関連会社がありますが、損益及び利益剰余金からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
主要株主(個人)及び その近親者が議決権 の過半数を所有して いる会社等	(有)マルミ工 業 (注3)	愛知県 豊明市	3,000	部品加工	なし	当社製品の 部品組立	原材料支給 部品の購入 (注2)	6,486 11,591	有償支給 未収入金 買掛金	729 846

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
2. 部品の委託加工については、当社より見積条件(仕様等)を提示し、同社より提示される見積書をベースに価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 当社の主要株主、育実企画株式会社の代表取締役の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|--------------------------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 5,091円51銭 |
| 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。 | |
| 貸借対照表の純資産の部の合計額 | 5,192,307千円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 5,192,307千円 |
| 普通株式の発行済株式総数 | 1,240,000株 |
| 普通株式の自己株式数 | 220,204株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 | 1,019,796株 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 223円09銭 |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。 | |
| 当期純利益 | 227,139千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 227,139千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 1,018,147株 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設け、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 簡便法を適用した確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	193,438千円
退職給付費用	21,976千円
退職給付の支払額	△9,315千円
退職給付引当金の期末残高	206,099千円

②退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	206,099千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	206,099千円

退職給付引当金	206,099千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	206,099千円

③退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	21,976千円
----------------	----------

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、28,242千円であります。